

議会だより

伊那市議会事務局
TEL 02665-968149
FAX 02665-769117
E-mail gkj@inacity.jp



伊那市議会9月定例会では20議案と請願・陳情5件・議員提出議案4件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

**全会致で可決された議案
《委員会付託議案》**

- ◆(一般案件)
◆市道路線の変更について
- ◆市道路線の変更について
- ◆市道路線の変更について

(条例案件)

- ◆伊那市特定用途制限地域における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
- (国道153号伊那バイパス沿道地域に新建築物等を制限)
- ◆伊那市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- (省令の施行に伴う改正)

◆伊那市歴史博物館条例の一部を改正する条例

(VRを体験するために必要な機器の使用料の設定)

(人事案件)
◆人権擁護委員候補者の推薦

(令和元年度決算認定案件)

- ◆伊那市一般会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定
- ◆伊那市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定
- ◆伊那市自動車運送事業会計決算認定

(予算案件)

- ◆令和2年度伊那市一般会計第5回補正予算
- ◆令和2年度伊那市国民健康保険特別会計第1回補正予算
- ◆令和2年度伊那市下水道事業会計第1回補正予算

- ◆伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定
- ◆伊那市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定
- ◆伊那市自動車運送事業会計決算認定

(請願・陳情)

- ◆地方自治法第99条の規定による意見書に対する回答を求める陳情
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響から中小業者の営業と生活を守るため地方創生臨時交付金の活用を求める陳情(要請事項1・3)
- (要請事項が複数あり、社会委員会・経済建設委員会へ分割付託)
- ◆国に対して「すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書」の提出を求める陳情

(議員提出議案)

- ◆地方議会の意見書に対する関係行政庁等の誠実処理の義務付けを求める意見書の提出
- ◆医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書の提出
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出
- ◆国土強靱化対策の推進を求める意見書の提出

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

○…議案、請願・陳情に賛成 ×…反対 ☆…趣旨採択
なお、原則として議長は採決に加わりません。

区分	件名	委員会結果	池上直彦	小林眞由美	田畑正敏	馬場毅	原一馬	松澤嘉	三澤俊明	宮原英幸	白鳥敏明	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	唐澤稔	宮島良夫	飯島光豊	黒河内浩	柴満喜夫	前田久子	柳川広美	飯島尚幸	飯島進(議長)	本会議結果
請願・陳情	◆上伊那の高校再編対象校名の速やかな公表を求める陳情(陳情)	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	不採択
	◆新型コロナウイルス感染症の影響から中小業者の営業と生活を守るため地方創生臨時交付金の活用を求める陳情(陳情)(要請事項2.4)	採択	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	採択

9月定例市議会

一般質問から

伊那市議会9月定例会の一般質問は、9月8日、9日、10日の3日間にわたって行われ、18人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



池上直彦

令和2年7月豪雨と三峰川総合開発事業について

問 池上直彦議員 7月豪雨による三峰川流域の被災の状況は。

答 市長 美簗の堤防や道路、河川、農地、山林等各所において大きな被災を受けた。

問 池上直彦議員 美和ダムで行われた放流状況について。

答 市長 復旧工事のための流量調整や天竜川の水位をみて洪水調整を行っている。

問 池上直彦議員 脱ダムの悲劇とならないための施策等について考えは。

答 市長 戸草ダムの建設で飯田、下伊那までの広いエリアの治水対策につながる。流域全体で連携し、要望する。

問 池上直彦議員 天竜川水系流域委員会を再設置する目的と役割は。

答 市長 流域委員会の検討状況を注視しつつ、機運を高め流域の安全対策を強く求めていきたい。

伊那市無形文化財「信州伊那中尾歌舞伎」について

問 池上直彦議員 中尾歌舞伎など地域文化の支援について考えは。

答 市長 市の補助制度や民間企業等の保存、継承支援事業等を積極的に紹介しながら地域と連携したい。

問 池上直彦議員 中尾歌舞伎の活動への評価は。

答 教育長 地域の伝統を地域で守り育成していることを高く評価している。

問 池上直彦議員 中尾歌舞伎への支援策について考えは。

答 教育長 保存会と協力しながら効果的な情報発信を検討しつつ、可能な支援を行っていく。



松澤嘉

新型コロナウイルスの取組について

問 松澤嘉議員 新型コロナウイルスへのこれまでの市の取組は。

答 市長 すべての市民を対象に市独自の取組を含めスピード感を持って対応してきた。第1弾から第4弾まで総額79億2,200万円余の予算計上をした。国の定額給付金・持続化給付金の対象にならない人にも給付したり、小中学生へ一人一台のタブレット端末の支給や市職員のテレワークやウェブ会議の整備等をして来た。これまでの

対策を検証しながら、今後も継続的に取り組んで行く。

問 松澤嘉議員 国の定額給付金の支給実績はどうなっているか。

答 保健福祉部長 支給対象者67,432人、実績67,337人、99.86%。支給辞退者7世帯8人、未申請世帯54世帯63人となっている。10月9日まで申請期間を延長したので、未申請世帯に対しては、再度勧奨通知を送り、少しでも申請につなげたい。

問 松澤嘉議員 プレミアム率50%のほっと券は、高率で市民には大変好評だが、決済日まで二週間かかる。第5弾のプレミアム商品券の発行を踏まえた対応は。

答 市長 不正使用の防止、金融機関・市とのダブルチェックの為、二週間かかっている。今後の対応については再度金融機関と調整をし、できるだけ早く決済できる様に対応を検討したい。

問 松澤嘉議員 秋からの医療体制充実などの状況は。

答 市長 季節性インフルエンザとの同時流行に備え、県において検査協力医療機

関を増やす方向で調整を進めており、体制の充実を期待している。



小林眞由美

子育て・保育環境について

問 小林眞由美議員 感染症拡大時等の保育体制の判断、災害発生時などの休園判断の基準は。

答 市長 感染症拡大時でも、国の指導により基本的には休園しないが、地域及び園内での感染状況によっては、一定期間休園する。大規模地震等の災害時は各園の消防防災計画に沿って災害対策本部の指示で休園する。休園基準の判断は国・県の動向を見ながら適宜見直す。

問 小林眞由美議員 保育園の安心・安全な環境整備の状況と各園の事故情報の共有状況は。

答 市長 災害発生時の安否確認・避難情報等は伊那市地域安心安全メールによる情報の発信と担任から保護者への電話連絡を実施。各園の事故

情報等は職員会や園長会で共有し、実例に基づいてヒヤリハット研修など実施。今後、双方向での安否確認等や各園の事故情報共有が即時に集合せずできるメール機能付き保育業務のシステム化や不審者の確認、事故の検証に有効な防犯カメラの設置を検討する。

問 小林眞由美議員 今後の子育て・保育環境についての考えは。

答 市長 各園がそれぞれの特色ある保育で子どもの好奇心を引き出し、遊びの中から学び育てる保育。当たり前のことができる子どもを育てる。生きる力のある子どもを育てる。地域を愛する心を醸成していく保育などを継続していきたい。



野口輝雄

横山辺地対策総合整備計画について

問 野口輝雄議員 ①パブリックコメントから示唆された事。②エルクと維者舎の2つのグループとの関わり。③鳩吹

公園内の施設の改修予定。④4年後の鳩吹公園一帯の変貌については。

答 市長 ①6件あり、西部地区の全体構想や具体的な資金の使い方についてであった。②エルク、維者舎ともに、メンバーに加え助言者として関わっている。③ぱっ歩館はそのまま活用、つつじの植栽は今後も大切に展望台は改修や撤去など公園全体の中で検討したい。④小黒川キャンプ場や伊那スキーリゾートとも連携し、自転車やパラグライダーなどのアクティビティのメッカにしたい。

問 野口輝雄議員 組や常会の管理する公民館の改修に関しては、市では最低工費が25万円以上の修理については工事費の25%を補助するとの規定だが、小さな公民館の運営上、25万円以上の工事の発注は予算上、安易にできないので、最低工事費の金額を下げる方向で見直しをしてほしい。

伊那市集会施設整備補助制度の一部見直しについて

問 野口輝雄議員 組や常会の管理する公民館の改修に関しては、市では最低工費が25万円以上の修理については工事費の25%を補助するとの規定だが、小さな公民館の運営上、25万円以上の工事の発注は予算上、安易にできないので、最低工事費の金額を下げる方向で見直しをしてほしい。

答 教育次長 補助金のあり方は定期的に見直しをしている。現状として見直しはしない。

い。他の補助金制度も活用してほしい。



唐澤稔

コロナウイルスについて

問 唐澤稔議員 今後の新型コロナウイルス経済対策の市の対応は。

答 市長 今回9月定例会に提案した補正予算案第5弾を含めると総額で91億5千万円予算計上している。地域の産業や市民の生活を守るために必要な事業は今後も積極的に取り組む。財源は国の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金のほか、基金の活用を含め考えていきたい。

問 唐澤稔議員 新型コロナウイルスに感染するとネットで誹謗中傷や差別が深刻化しているが市の考えは。

答 市長 あつてはならない事であり、市長メッセージで医療関係者、感染者への差別等が生じないように、また、デマ等に惑わされない冷静な対応をしていただくよう市民にお願いした。

局地的大雨について

問 唐澤稔議員 局地的大雨等、将来に備える為、上流の治水能力の強化が必要だと思いが。

答 市長 美和ダム、小渋ダム、釜口水門の三つで操作し、国・県で連携を取って水量の調整をしている。近年の災害の激甚化を踏まえ、調整機能のあるダムがもう一つ必要。戸草ダムについて、用地の買収は、ほぼ終わっている。今年、来年が大事。今年はいっかりと要望活動を行い、戸草ダムの再開に結びつけた。戸草ダムが出来れば伊那市の為だけでなく、天竜川の下流域の安全につながる。



宮島良夫

新型コロナウイルス経済支援対策について

問 宮島良夫議員 コロナウイルス感染症対策予算

(第5弾)として「75歳以上在宅高齢者に一万円商品券交付」がある。コロナの影響を受け大変

な思いをしているので良い提案だと思いが、生活保護受給者にも支援をするよう提案する。

答 市長 国で最低生活費が定められている。新型コロナウイルスの拡大によって生活保護費を削減するなどの措置は取られていない。厚生労働省から通達が出ている。伊那市として特別に支援することは考えていないが、困りごとはケースワーカー等が相談に乗る。

問 宮島良夫議員 新型コロナウイルス感染症により、学校関係の修学旅行や、貸し切りバスを利用したイベントが中止となり「交通崩壊」の危機で事業困難になるのではないかと言われている。事業支援に向け支援策を講じるべきでは。

答 市長 国県の支援状況を見ながら伊那市としての追加支援を考えている。

問 宮島良夫議員 学校の郊外活動、修学旅行等「3密回避」のため、貸し切りバスの増車支援をするともに自治体独自に加算措置を講じるべきと考えらるが。

答 教育次長 6月議会です算化した文部科学省のパッケージにある学校再開に伴

う感染症対策学習再開の支援事業補助金を活用することが可能。学校に周知している。



国道153号伊那バイパスと周辺地域について

問 三澤俊明議員 バイパス周辺の福島工業団地、福島上手東地区及び野底第二常会付近に下水道が通らなかつた経緯は。

答 市長 十数年前の伊那市の財政は県下でも一、二番に悪い状況にあり、その原因が下水道事業への投資であった。平成19年に下水道事業を公営企業化し、健全化を図るため、収入を確保し、さらに維持管理経費の削減や事業費の圧縮等をする必要があった。

水道部長 平成21年に下水道健全化計画を立て、事業費の圧縮として整備区域の見直しを行った。福島工業団地、福島上手東地区は計画見直し時点では認可区域外であり、野底第二常会付近については認可区域内で

あったものの地形的にマンホールポンプが二箇所必要であったことから除外した。尚、区域変更にあたっては平成22年に企業・地域に説明し、了解を得ている。

問 三澤俊明議員 今後これらの地域に下水道は通る可能性はあるか。

答 市長 工業団地については進出した企業、スーパーからも要望があることは、承知している。地区についてはバイパス周辺に住宅が増え、収支が見込めれば検討する。



新型コロナウイルス感染症諸施策について

問 宮原英幸議員 子育て支援給付の関係は支給を完了しているか。

答 市長 把握している対象者については支給完了している。

問 宮原英幸議員 いな・はつと券は、換金が遅すぎるとではないか。第5弾対策の商品券では改善されるのか。

答 市長 金融機関と調整をし、早期支給に向け努力する。

問 宮原英幸議員 来期市税等減収による対応はいかがか。

答 市長 リーマンショック時より市税関係とともに大きな減収が予想される。市税はリーマンショックの2年後は約9億円減であり、極めて大。事業先送り、中止もあり得る。

移住定住促進対策について

問 宮原英幸議員 転出理由の調査はしているか。

答 市長 近隣自治体への転出が多く、主に地価が課題で、安価な土地提供体制づくり、適切な移住定住情報発信に取り組む。

防災対策について

問 宮原英幸議員 コロナ禍では指定避難場所等の予定人員の収容ができないが、対応の周知はされているか。

答 市長 予定の4割の収容力と見込まれ、具体的マニュアルを配布予定である。避難所等の設備状況把握は全てはできていないが、整備助成を推進

していく。



再度、伊那市の防災対策の提案について

問 飯島光豊議員 ①治水対策として三峰川・天竜川の河道掘削は。②河川内の樹木、堤防に生えた樹木・切株の除去、堤防補修は。③老朽化が進む防災行政無線更新工事を前倒し着手できないか。④3密を避けるコロナ対策のため避難所増設の協定書の進捗は。

答 市長 ①天竜川・三峰川の河床の状況については認識しており、国においても河道の状況把握に努めていただいている。河川が適正に維持管理されるよう引き続き国や県へ要望していく。②国において、定期的な河川巡視により状況把握に努め、堤防の異常等が確認されれば、適正に対処していくとの方針である。③現在の計画どおり令和4年着手。④キッツは双方で協定書確認中。

地域をつなぐ災害時住民支え合いマップについて

問 飯島光豊議員 ①全地区組単位での作成支援は。

答 市長 ①全市的に補助など支援したい。②必要性を検討し導入可否を検討し判断したい。

伊那市新型コロナウイルス対策予算の公正公平な活用について

問 飯島光豊議員 ①市コロナ対策第4弾中小規模事業者支援金、国のように農業者も対象者に。②市コロナ対策第1弾宿泊事業者応援金、第3弾理美容組合費補助金は商工会議所加入業者等だけでなく未加入業者も対象に。

答 市長 ①J・A上伊那等農業者からの要望があれば市独自支援を考える。②実態を聞く中で、要望に対応してきている。



前田 久子

防災ラジオについて

問 前田久子議員 緊急情報
報の受信に有効な防災ラ
ジオ、国ではコロナウイルス感染
症対策に向けた情報伝達手段の
強化として防災ラジオの普及を
加速しているが、伊那市は。

答 市長 ケーブルテレビ加
入者等へ3200台販売
した。他にデジタル防災行政無
線専用の個別受信機があるが経
費や配備先等研究中である。

コロナによる各種
予防接種の影響について

問 前田久子議員 予防接
種はコロナ自粛でも不要
不急に当たらないが、子どもの
接種控えが懸念され、また、イン
フルエンザの流行時期を前にワ
クチン不足、医療機関での混乱
が予想されるが対策は。

答 市長 子どもの大幅な接
種控えはないと見ている。
接種の必要性や心配な事は相談
をと広報している。高齢者のイ

ンフルエンザ予防接種は、上伊那
医師会、上伊那各市町村、ワク
チン事業者と、接種時期やワク
チン確保について検討、調整を
行っていく。

防災公園設置について

問 前田久子議員 普段は
憩いの場所、災害時は避
難所となる、防災機能を備えた
防災公園設置の考えは。

答 市長 都市公園施設
で、既存公園の立地状況、安全
経路等確保した上で、かまどベ
ンチ、太陽光発電による照明等、
防災機能の可能性を考える。



飯島 尚幸

移住・定住施策の充実、促進について

問 飯島尚幸議員 コロナ禍
が続くなか、大都市から地
方へと人々の生活や生き方の変
化、言わば「田園回帰」の姿が注
目されている。伊那市への移住定
住施策のより充実促進を望むが。

答 市長 リモートワークに
より、自由で弾力的な働き



柳川 広美

方が可能になり、都市部で働く
ことの意味を改めて考える機会
になっている。伊那市のような地
方に居ながら働くライフスタイ
ルが当たり前になってくる。担当
の市地域創造課への問い合わせ
が増えており受け皿としての情
報提供をもう一度見直していく。

問 飯島尚幸議員 移住定
住にあたり、伊那市にご
縁がある方達の助言、情報など
顔の見える機会提供が大切。市
が委嘱しているふるさと大使や
特命大使などの皆さんの協力を
仰ぐため「伊那市の今：：移住
定住特集」といった情報誌を作
成し贈呈。強制すべきことでは
ないが、郷土愛の声をかたち
に！という熱い心に響く取り組
みに期待するが。

答 市長 知見や人脈も豊富
な皆さんに移住定住に関
わる情報を提供することは非常
に効果があること。その上で行
動に移してもらえよう積極的
な働きかけを進める。

新型コロナ(ノットー19)
対策、検査の拡充について

問 柳川広美議員 ①インフ
ルエンザと同時流行に備
え、PCR検査等を一般の医療機
関でも受けられるよう国・県に
求めるべき。②感染が上伊那で
まん延した場合、医療従事者や
保育士・介護職員・教職員など、
希望者は検査を受けられるよう
にするべき。

答 市長 ①県と医師会は
検査体制の拡充の為より
多くの医療機関と集合契約を
結びたい考えで調整中。②感染
まん延の場合には医療従事者・
保育士・介護職員等の希望者は
行政検査の対象になるよう国・
県へ要望していきたい。行政検査
の対象とならない医療従事者の
希望者の要望に対する支援も検
討する。

御殿場遺跡の環境整備について

問 柳川広美議員 御殿場
遺跡の今後の保存と豎穴
住居の更新を。また、国宝級のも
のが出る可能性もあるので、再
度の発掘調査を。

答 教育長 復元住居は修
復に努めて行きたい。今の
ところ、発掘調査の計画はない。



白鳥 敏明

学校給食費の公会計化について

問 白鳥敏明議員 学校給
食費徴収・管理が学校毎
の理由は。また、振替手数料が
保護者負担の理由は。

答 教育長 学校給食は調
理場毎の献立で給食を提
供しており、給食費に若干の差
が生じるため、学校毎の徴収管
理となっている。給食費は私会計
で実施しており、振替手数料は
保護者負担である。

問 白鳥敏明議員 文科省の
「学校給食費徴収・管理
に関する」ガイドラインに沿っ
て、学校給食費の公会計化への
移行の検討を。

答 教育長 学校給食費の公
会計化により、教職員の
負担軽減、保護者の利便性向
上、給食費管理と徴収管理業務
の効率化等は見込めるが、徴収
システムの構築、財源と人員の
確保等の検討が必要。ガイドラ
インを参考に、県内の私会計実
施自治体の動向を注視し、公会

計実施自治体の状況を参考にし、導入に向けて業務を精査し検討していきたい。

保育園業務のICT化による働き方改革について

問 白鳥敏明議員 保育士の事務的業務のICT化により、保育業務の改善を図り保育士の働き方改革を。

答 市長 保育士は登降園管理や日誌、健康管理などを手作業で行っている。新しい仕組みに置き換える事は十分可能で保護者にもプラスとなる。導入の方向で総合的に研究し早急に対応したい。



黒河内浩

第2次伊那市総合計画とその課題について

問 黒河内浩議員 第2次伊那市総合計画がスタートしたが、この計画で目指すべき伊那市の将来像は。

答 市長 第1次で達成できなかった事柄や、活力ある地域づくり、人材の確保・育成等

時代の潮流に合わせて各種事業を展開していきたい。

伊那市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画について

問 黒河内浩議員 伊那市の土地政策、現在策定中の立地適正化計画の内容は。

答 市長 人口減少・少子高齢化等の社会問題に対応し、持続可能なまちづくりのために計画の策定を進めている。

問 黒河内浩議員 居住誘導区域以外の地域住民への対応は。

答 市長 現状の暮らしの制限はしないし、行政サービスも縮小しない。新産業技術等を活用して暮らしをカバーしていく。

問 三峰川「霞堤」と河川整備のあり方について

問 黒河内浩議員 三峰川には11ヶ所の霞堤があるが、この部分の河川整備は。

答 市長 霞堤は古来からの土木遺産であるが、ダムの整備で河川状況が変化してきている。今後どうするか各方面の状況を見て、必要な対策を検討していきたい。



田畑正敏

国道153号伊駒アルプスロードの今後の進捗状況と課題について

問 田畑正敏議員 国の権限代行事業に決定したが今後の事業スケジュールは。

答 市長 リニアに関して静岡県とJRとのやり取りが難しくなっているが、2027年の開通は二つの目標であり、県のリニア関連道路整備事業は現状では変わっていない。万一、リニアが遅れても伊駒アルプスロードの完成は地元でプラスになる。1日でも早く開通できるように事業主体である国に協力していきたい。

問 田畑正敏議員 道の駅構想候補地の富県・東春近と竜東・美篤・手良地域の検討の進展は。

答 市長 国土交通省から最新の情報を入手する中で、各道路の開通時期、整備の進捗を見据えながら、伊那市の特色を生かした道の駅の整備

について検討を進めていきたい。地域おこし協力隊員・集落支援員に期待すること

問 田畑正敏議員 新山、長谷溝口区に続く「田舎暮らしモデル地域」の候補地は決まっているのか。

答 市長 天竜川西側で1ヶ所という考えの中で次の候補地として伊那西小学校通学区の住民でつくる「伊那西地区を考える会」が指定申請に向けて検討を進めている。



唐澤千明

農業振興に関わる取り組みについて

問 唐澤千明議員 ①7・8月の異常気象による農作物の被害状況と被害対策への取り組みは。②将来にわたり生きがいを持って農作物を作っていく安定した環境づくりが必要だが考えを。

答 市長 ②自然災害をなくすことはできないが、市は自然災害に強い農業の研究を始

めている。また、スマート農業として導入している農地・営農管理システムを通じて蓄積されるデータの有効活用など、天候に左右されない農業経営を推進したい。

問 農林部参事 ①小麦、ブロッコリー、ジュース用トマト、スイートコーンなどが強風と長雨により収量が大幅に減って約3200万円の被害を受けた。JA上伊那によると1〜6月の農産物販売額は前年比92.5%と減少。県、JA上伊那と協力して適切な時期に病害対策を行う。

問 唐澤千明議員 市において手続きなどIT分野充実に向けての取り組みは。

答 市長 デジタル行政部会を設置してIT分野の一層の充実を図っていく。利用者に対するサービス向上に努め、各手続きを1ヶ所で完結する仕組みを作っていく。

新型コロナウイルス感染症対策の対応について

問 唐澤千明議員 市において手続きなどIT分野充実に向けての取り組みは。

答 市長 デジタル行政部会を設置してIT分野の一層の充実を図っていく。利用者に対するサービス向上に努め、各手続きを1ヶ所で完結する仕組みを作っていく。



二瓶裕史

問 二瓶裕史議員 ①今年度の市内小中学校における修学旅行はどのような予定か。単に「中止」とはせず伊那市のことを知るためにも市内での実施としては。②市民による市内宿泊や日帰り旅行を後押しするため、市民による利用レポートを募集し、まとめてはどうか。

答 市長 ②利用者の口コミは効果的である。来年度事業として体験型観光を促進するクーポンの発行を予定している。市民が活用し、SNS等で情報発信してほしい。

教育長 ①県内での実施を計画している学校が多いが、山梨、福島、栃木方面を検討している学校もある。感染防止を第に考える。臨海学習や社会見学については、市内施設に変更をした学校もある。

民生児童委員の負担軽減策について

問 二瓶裕史議員 昨年提案した際、検討するとしていた件。協力員制度等、何らかの負担軽減策を。協力員制度については、県に制度化を要望する、この委員会答弁もあるが。

答 市長 県に対して、県市長会を通じて制度化を提案した。その後、北信越市長会を経て全国市長会から国に対して、負担軽減等を提言した。また、4月1日付で市役所各課、社会福祉協議会、区長・町総代にあてて民生児童委員への業務依頼をできるだけ削減するようとの通知を出した。

問 馬場毅議員 第4弾まで行ってきたコロナ対策で、市内全ての事業者に必要な支援が行き届いたか。



馬場毅

答 市長 影響を大きく受けた事業者に対して国県の手が届かないところへの支援を行ってきた。全てを補うことは

難しく、色々な要望や、提案の形で支援の検討を行ってきた。

市内の全ての事業者(フリーランス含む)に支援を

問 馬場毅議員 コロナ感染拡大は第2波にあり、まだまだ収束しない状況。市内事業者への一律給付が必要ではないか。

答 市長 適時適切な支援を行っていく。第5弾の次が第6弾第7弾と状況を見ながら考えていくが、すべての事業者への一律給付は考えていない。

子どもたちの安全と教育を受ける権利を保障するには

問 馬場毅議員 子どもたちの学習の保障と身体的距離の確保が大きな課題となっている今、20人程度の少人数学級を求める世論が広がっている。伊那市としての考えは。

答 教育長 長野県では小中学校の全学年に35人規模学級を実施している。現在伊那市では15人の教員を配置し、現場の願いにこたえ、子どもたちの学力を高める取り組みができてきていると考える。

お知らせ

請願・陳情

請願・陳情は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日正午までに提出されたものを、その定例会で原則審査します。
ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。

次回12月定例会審査の受理期限は、11月19日正午です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認の上ご提出ください。)

傍聴にお越しく下さい
9月定例会市議会は、75人の方が傍聴されました。市議会は、どなたでも気軽に傍聴することができまますのでお越しく下さい。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。再放送も行っていますので是非ご覧ください。

チャンネルは次のとおり。

デジタル 11チャンネル

STB(デジタルチューナー)でご覧になる場合は

デジタルC 511チャンネル

QRコードについて

議員の写真下にある「QRコード」を読み取ると、一般質問の動画が閲覧できます。ご利用ください。

*「QRコード」は(株)デンソウウエーブの登録商標です。

次回12月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」12月号をご覧ください。



各常任委員会の活動を報告します

各常任委員会では、議会活動や行政に反映させるため、テーマを設けそれぞれの立場で各種団体との懇談会を行っています。

継続的に情報交換の場を設け、幅広い分野での考えを共有していきたいと考えています。

総務文教委員会 「伊那市校長会との懇談会」

総務文教委員会は、コロナ禍における教育現場の実態を知るため、伊那市校長会との懇談会を9月7日に開催しました。

まず、休校中の影響や学校の取組、ICTの活用などについて伺い、その後意見交換の場を設けました。

生徒の休校中の様子については、小学校では、学童クラブに通っていた児童は比較的生活のリズムを保てましたが、家にいた児童は生活のリズムが乱れてしまうケースも見られたとのことでした。



懇談の様子



懇談の様子

一方、中学校では、中体連は中止になりましたが、郡内大会はコロナ対策を取りながら開催され、父兄からも大変よろこばれたとのことでした。

授業の方法としては、休校中にZoomやスクールタクト等オンラインで課題学習を行い、今後はGIGAスクール構想により生徒1人が1台のタブレットを持つこととなります。

また、感染防止のための消毒等の作業に、今年度は各学校に1名のスクールサポートスタッフが配置されましたが、来年度以降の配置については未確定であると伺いました。

ICT教育の推進やオンラインでの授業を行う上で必要な環境整備や、スクールサポートスタッフの現状、修学旅行などの学校行事について総務文教委員から質問が出され、活発に意見交換が行われました。

家庭へのWi-Fi環境設備の対応等の諸課題について、議会としても、今後確認していく必要性を感じました。

社会委員会 「主任児童委員との懇談会」

社会委員会では9月16日、伊那市の主任児童委員との懇談会を開催しました。伊那市では現在16名の主任児童委員の皆さんが小学校区ごとに活動しています。

主任児童委員は民生委員・児童委員の中から厚生労働大臣の指名を受け、児童憲章にある子どもに関することを専門的に担当しています。日々の活動の中では、子ども・子育てに関する悩みや相談に応じ、必要な支援サービスが受けられるよう関係機

関につなげます。相談の内容は秘密が守られます。現在は3か月検診に参加してお母さんたちと顔を合わせたり、保育園、小学校、中学校の行事や会議に出席しています。他にも学校に行けない引きこもりの子どもの対応など、広範囲にわたり市の子ども相談室や県の児童相談所とも連携を取りながら活動されています。

しかし、子ども達の通学時等に声をかけると警戒されたり、避けて通る子もいたり、子ども達への接し方も難しくなっているのが実情のようです。



懇談の様子

また、子ども相談室も24時間体制で精力的に活動していますが、最近相談件数が増えているので、現在の人員体制では限界があるのではないかと心配する意見も多く出されました。

懇談会では意見・要望として、
 ①市の子ども相談室の体制強化が必要ではないか。
 ②県の児童相談所は諏訪と飯田にあるが伊那にはない。出張所でも良いから伊那に開設してほしい。
 などがあげられました。

また、子ども相談室も24時間体制で精力的に活動していますが、最近相談件数が増えているので、現在の人員体制では限界があるのではないかと心配する意見も多く出されました。



懇談の様子

「地域経済に関する懇談会」

経済建設委員会では8月4日、委員7名と正副議長も同席し、伊那商工会議所との懇談を行いました。同会議所の会頭、副会頭、専務理事から、この間に取り組んできた新型コロナウイルス感染症への対応が報告されました。3月に入ってから特別相談窓口を開設して、市長には第1回目の要望書を提出しています。

市制度資金貸付要件の緩和や、事業者に対する補助制度、消費喚起のための施策の提案など、伊那市が実施した支援策の基になるものでした。その後3か月のうちに7回の要望が行われていました。地域の業者に感染症拡大の影響が表れ始めた早い段階での迅速な対応と行動力に感銘を受けました。

新型コロナウイルス感染症第2波が広がり、さらに大きな影響を受ける事業者への支援策や今後の経済対策、昨年10月の台風19号以来大打撃

を受けている山岳観光、また、商店街や市街地の活性化のために、市議会も各商工団体とともに知恵を出し合い、この苦難を乗り越えていかなければなりません。

感染症の予防対策と経済活動をどのように両立させていくのかという課題に向き合いながら、市内の業者を支え地域振興に取り組んでいくため、いま伊那市に求められる必要な施策を考える意見交換の場となりました。



商工会議所との懇談

市議会Q&A その2 常任委員会とは？

伊那市議会では、3つの常任委員会(総務文教委員会、社会委員会、経済建設委員会)があります。議員はそれぞれ1つの常任委員会に入っており、任期は2年です。(議会だより7月号で委員紹介)

常任委員会にはそれぞれ担当する分野があり、それに関する事務の調査・研究や議案・陳情等の審査を行います。



常任委員会名	所管
総務文教委員会 7人	総務部、企画部、文化スポーツ部、教育委員会その他に関係すること (市の行政運営の企画調整や広報・情報化、人権と男女共同参画、消防・防災、職員管理、予算編成、各種の教育について)
社会委員会 7人	市民生活部、保健福祉部、福祉事務所に関係すること (福祉や介護、子育て、病気の予防や健康、市税、環境保全、ごみ処理、市民生活について)
経済建設委員会 7人	農林部、商工観光部、建設部、水道部、農業委員会に関係すること (農林業や商工業、観光の振興、道路・河川、市営住宅の整備や管理、上水道や下水道の整備や運営について)

文責 伊那市議会だより編集委員会